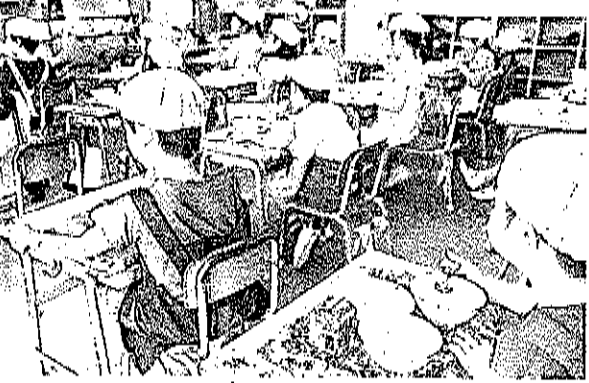
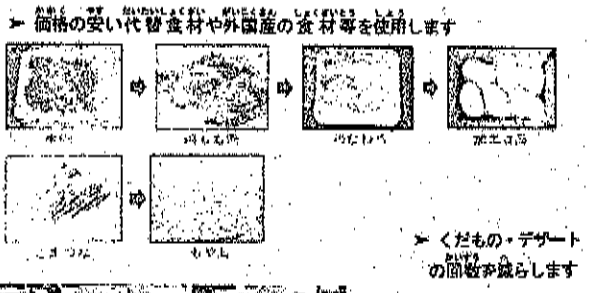


# 食材高騰限界 給食値上げ

## ハンバーグ60%に減量 小松菜→もやし...でも



①福岡県久留米市教委が作った、保護者に給食費値上げへの理解を求めるリーフレット。コスト抑制のため給食現場が痛じてきた対策や工夫を紹介した

②福岡県久留米市の小学校で給食を食べる子どもたち

福岡県久留米市は今年度、8年ぶりに小学生の給食費を月500円増の4600円、中学生は1千円増の5600円に値上げた。市教育委員会は改定に備え、昨年12月から市内の児童生徒約2万6千人の保護者に4千

「栄養バランスがとれた給食を提供するため、学校給食費を増額改定いたします」

このプリントを配布した。これまでハンバーグは80%から段階的に減らし、最後は60%に。週に1回近くあった果物のデザートが提供できない月もあった。牛肉は鶏肉へ。さらに、もも肉から安価なむね肉に。小松菜は、もやしに。プリントには、窮状を訴える文言が並んだ。それでも「限界がある」として「増

物価高騰恩の気配が見えないなか、学校給食費の対応に自治体が知恵を絞っている。ある自治体は、このままでは子どもに必要な栄養価が満たせない」と、「苦境の決断」を訴え値上げに踏み切った。一方、乏しい財源からひねり出し無償化を実現させた自治体もある。

(本下美倫、池田良)

額をお願いする」といって「おいしい？」と尋ねると、「子どもたちは「うん」と首をさげた。

「食材費の高騰に押されて今年度は、ほかにも値上げに至った自治体が相次ぐ。鹿児島市は一部の小中学校で1食あたり最大で約30円を増額。高知市も小中学校で平均約28円値上げし、2市とも過去最大の値上げ幅となった。

### 無償化 子育て世帯支援

これに対し、子育て世帯を支援するため、「無償化」を打ち出す自治体

も出てきている。今年度から無償化を始めた福岡県大任町。材料費の値上がりは800万円を越えたが、これを含めた給食費の年額約1500万円について、町が「道の駅」の収益を元手に公費で全額負担することにした。

高騰分に関しては当初、保護者負担を検討していた。だが、3月にPTAから給食費の軽減を求める要望を受け、無償化へかじを切った。限られた財源を探す中で、町内の道の駅が町に納める寄付金に目を付けたという。

人口や企業が集積し財

政に余裕のある自治体でも、子育て世帯を逃さないようにと、そろって無償化。東京都教育委員会によると、今年5月までに都内62市区町村のうち12市区村が無償化した。中央区は約5億円を一般財源から給食費に充て、保護者負担をゼロに。担当者は「子育て世帯への負担軽減は価値があると判断した」と答えた。

学校給食法は給食の食材費について保護者が負担する、と定める。食材はロシマのウクライナ侵攻前から上昇しており、文部科学省調査(21年度)によると、給食費の平均月額は前回(18年度)から小学校3.1%、中学校3.6%増。担当者は「今はさらに値上がりしている可能性がある」とみる。

藤原辰史・京都大学准教授(食の現代史)によると、これまでも

### 制度設計 食育の観点でも

地方の小さな自治体で給食費を無償化する動きがあったが、「家計負担が増すなか、子育て世帯を後押しする機運が高まり、規模が大きいまちでも給食がアヒールしやすい政策になった」と指摘する。

一方で、「一過性の費用の問題だけでなく、給食を「食育」の観点から教育政策の中でどう位置付けるかなど、総合的な視野で制度設計していく必要がある」と話した。

負担し、「無償化」を維持する。担当者は「無償化はまちの歴史のような」と話した。

人口や企業が集積し財

一方、子育てにやさしいまちを掲げ半世紀前から給食費を無償化する山口県和木町。食材費の高騰などで今年度から1食あたりの給食費を15円上げたが、町の一般財源で